

消費者物価は本当に上がらないのか？

Q 1 . 日本経済はデフレから脱却したのですか？

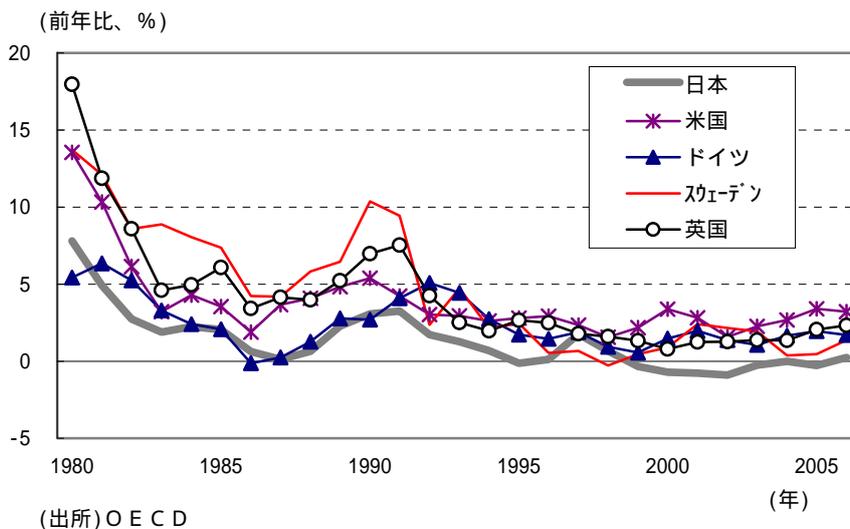
- ・ 物価指標にもいろいろありますが、誰もが身近に接している物価という意味で消費者物価指数がもっとも注目されます。この消費者物価から変動の大きい生鮮食品を取り除いた指数の動きをみると、2006 年半ばに前年比プラスに浮上しましたが、2007 年に入って再び小幅マイナスで推移しています。このため、デフレを脱却したのか、それともまだ続けているのかとなかなか議論はつきません。
- ・ もっとも、一言でいえば、日本の物価は安定基調を続けています。消費者物価指数に限らず、経済統計は誤差を伴うものであることを考慮すると、前年と比べた変化率がゼロを若干上回るか、下回るかは、本質的にそれほど大きな問題ではないと考えられます。
- ・ しかし、一時、前年比 1%程度のマイナスを記録していた消費者物価変化率が、現在はほぼゼロ近傍になり、この勢いで今後は、プラス圏に浮上していくのか、それとも現状程度のようなゼロ近傍の推移が続くのか注目されています。

Q 2 . 景気が回復しているのになぜ物価が上がらないのですか？

- ・ 物価上昇率が小幅になる傾向（ディスインフレ）は、1980 年代以降、日本だけでなく先進国に共通した動きでした（図表 1）。つまり、各国に共通したディスインフレ要因がありました。
- ・ 第 1 に、一次産品価格の安定です。第 2 次石油危機の影響があった 1980 年代初め以降は、原油をはじめとする一次産品価格は高値から反落し、その後も低迷が続きました。そのため、原材料コストが低下し、コスト面からのインフレ圧力が生じにくかったと考えられます。
- ・ 第 2 に、情報通信革命という技術革新による影響です。消費者が購入する情報関連の財やサービスの価格が大幅に下落したことに加えて、IT 技術によって企業のコスト削減が可能になったり、情報収集が容易になったことが企業間競争を促進し、値上げを難しくするという効果があったようです。
- ・ 第 3 に、賃金の安定です。国によって程度の差はありますが、かつてのような労働組合主導による賃上げの時代ではなくなりました。企業にすればコストの安定が確保でき、消費者にすれば物価が安定して大幅な賃上げを要求しなくても実質的な所得が確保できたといえます。賃金と物価の安定は相乗効果をもっていたと考えられます。

- 第 4 に、貿易の増加です。世界経済の成長に加えて、冷戦構造の終結や中国の開放政策や自由貿易協定の増加などにより、貿易が促進されました。結果として、世界の経済成長率の動向と較べても、1980 年代後半以降の貿易量の増加テンポが速かったといえます。このような貿易の増加は、いろいろな製品がより適した地域で生産されるようになったことを意味しており、物価安定効果があったと考えられます。

図表 1 先進国の消費者物価上昇率の推移

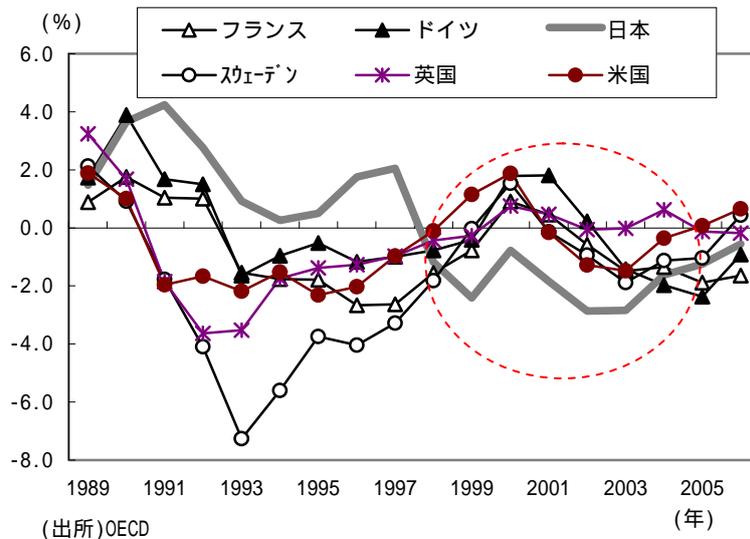


Q 3 . なぜ、日本はデフレになったのですか？

- そうした中で、日本の消費者物価上昇率は、他の先進国に比べて低い傾向が続き、1990 年代後半から 2000 年代に数年間、物価下落（デフレ）基調が続きました。つまり、日本に固有の物価抑制要因がありました。
- 第 1 に、円高です。プラザ合意以降の急速な円高により、日本の物価水準は国際的にみて高い水準に押し上げられました。この結果、割高な日本の物価水準を、国際価格水準に収斂されるような物価押し下げ圧力が働いていた可能性があります。円高が進むと、国内の物価を引き下げる効果もあります。具体的には、円建てでみた海外からの輸入品価格が引き下げられ、輸入の拡大を伴いながら日本の物価を安定させることとなります。
- 第 2 に、景気動向です。1990 年代後半に金融システム不安を伴った不況に陥ってから、2000 年代の前半にかけて、日本の景気が他国に比べ相対的に悪い状態が続きました。日本経済全体の需給の引き締まり度合いを表わす需給ギャップは、他国と異なりこの時期にマイナス幅が拡大しています（図表 2）。国内の需給の緩みが物価を押し下げた可能性があります。

- 第 3 に、中国要因です。世界物価の安定要因として、貿易量の増加を指摘しましたが、2000 年代に入ってから中国を中心とする貿易量の増加が目立っています。他の先進国に比べて日本は中国との経済関係が深いため、安い労働力や土地を活用した中国製品による物価押し下げ圧力が日本により強く作用した可能性があります。

図表 2 各国の需給ギャップ（OECD の推計値）の推移

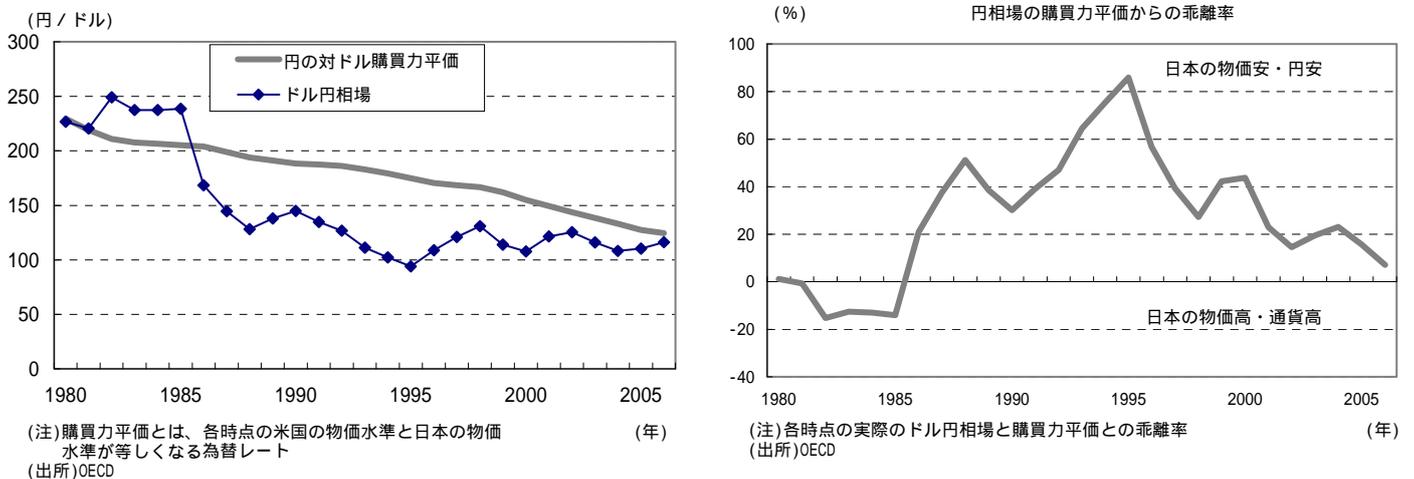


Q 4 . 物価はこれからも上がらないのですか？

- しかし、これまで述べてきたディスインフレ要因は、徐々に変化してきています。まず、世界全体の動きとして、原油や金属など一次産品価格は大幅に上昇しています。このため、日本でも石油製品や金属の原材料を中心に価格は上昇しており、川上部門ではインフレが起こっています。しかし、消費者物価は上昇しておらず、川上のインフレと川下のデフレあるいはディスインフレが並存しています。また、1990 年代後半から 2000 年代初め頃に比べて、情報機器の価格下落テンポが緩やかになっているのも、世界に共通する動きです。
- 日本固有のディスインフレ要因も変化してきています。まず、景気拡大が続き、供給力過剰といわれた状況が変化してきています。国内需要がそれほど伸びなくても輸出が好調なため、生産設備はフル稼働状態という企業も多く、需給の緩みによって価格が下落する例は少なくなってきたのではないのでしょうか。また、雇用情勢も緩やかながら回復を続けてきたため、一部では人手不足が続き、新卒者やパートタイムの賃金も上昇しています。不動産価格が下げ止まっていることも、コスト面、景気面、心理面などから、物価動向に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ また、日本以外の国の物価が上昇する一方で、日本国内の物価下落が続いたことによって、日本の物価が国際水準に比べて割高な状況はすでに解消されてきています（図表3）。対アジア通貨などに対する円相場下落基調が続いていることもあり、日本の物価水準が高いことから生じる物価抑制圧力がなくなってきた可能性があります。
- ・ 今のところ、日本の物価上昇率が他の先進国に比べて高くなる理由はないようにみえますが、他の先進国に比べて低くなる理由は少なくなってきたようです。消費者物価（生鮮食品を除く総合）の上昇率は、今年度後半には小幅ながらもプラス基調に転じてくると考えられます。

図表3 円相場と購買力平価からの乖離率



Q5 物価が上がると、日本の経済や企業収益にどのような影響を及ぼしますか？

- ・ 物価上昇が経済に及ぼす影響は、物価上昇をもたらす原因によって変わってきます。消費者物価が上がるかどうかは、商品やサービスの価格上昇が消費者に受け入れられるかどうかというのが大きなポイントです。賃金が上昇したり、利子や配当などの所得が増加して家計収入が増えれば、価格上昇は受け入れられやすくなる可能性があります。このように、家計の購買力が増すことに伴って、物価が上がってくるのであれば、景気を下押ししたり、企業収益を悪化させたりといった悪影響は出てきにくいと考えられます。
- ・ 一方で、物価上昇と不況が同時に並存するスタグフレーションに陥る可能性もないわけではありません。原油など原材料コストが上昇する中で消費者に販売する物価が上がらないということは、企業の利益率を悪化させるはずですが、現状では、景気が拡大基調を続け売上数量を伸ばすことができているので、企業収益は拡大しています。しかし、仮に世界経済が減速して売上数量が伸び悩んでくると、企業は原材料コストの増加を販売価格に転嫁せざるを得なくなる可能性があります。こうした値上げを消



費者が100%受け入れることはないでしょう。企業の売上が減ってしまい、景気にもマイナスの影響が出てきます。

- ・ もっとも、中国、資源国、欧州の景気が好調で、米国景気も持ち直しつつある現在の世界経済の状況からすると、後者のような景気にマイナスとなるインフレに陥る可能性は小さいと考えられます。

お問合せ先 調査部 芥田 知至

E mail : tomomichi.akuta@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。